

# 平成 18 年 3 月期 決算短信 ( 連結 )

平成 18 年 5 月 22 日

上場会社名 太陽化学株式会社 上場取引所 名  
 コード番号 2902 本社所在都道府県 三重県  
 ( URL http://www.taiyokagaku.com )

代 表 者 役職名 代表取締役社長 氏名 山崎 長宏  
 問合せ先責任者 役職名 取締役財務部長 氏名 古市 義弘 T E L (059)352 - 2379  
 決算取締役会開催日 平成18年5月22日  
 米国会計基準採用の有無 無

## 1. 18年3月期の連結業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### (1) 連結経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	35,309	5.7	1,719	28.5	1,834	23.5
17年3月期	37,446	6.7	2,404	0.8	2,397	0.9

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18年3月期	1,052	28.2	46.88		3.9	4.8	5.2
17年3月期	1,466	39.8	64.75		5.5	6.7	6.4

(注) 持分法投資損益 18年3月期 7百万円 17年3月期 16百万円  
 期中平均株式数 ( 連結 ) 18年3月期 21,917,373株 17年3月期 22,184,652株  
 会計処理の方法の変更 無  
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

### (2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
18年3月期	39,228	27,452	70.0	1,256.64
17年3月期	37,649	26,612	70.7	1,212.38

(注) 期末発行済株式数 ( 連結 ) 18年3月期 21,825,801株 17年3月期 21,926,011株

### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18年3月期	325	1,190	724	2,091
17年3月期	1,779	2,854	1,350	2,132

### (4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 11社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 1社

### (5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 ( 新規 ) 2社 ( 除外 ) 社 持分法 ( 新規 ) 社 ( 除外 ) 社

## 2. 19年3月期の連結業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	18,000	1,000	550
通 期	36,000	2,200	1,200

( 参考 ) 1株当たり予想当期純利益 ( 通期 ) 54円98銭

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としています。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提条件その他に関する事項につきましては、添付資料を参照してください。

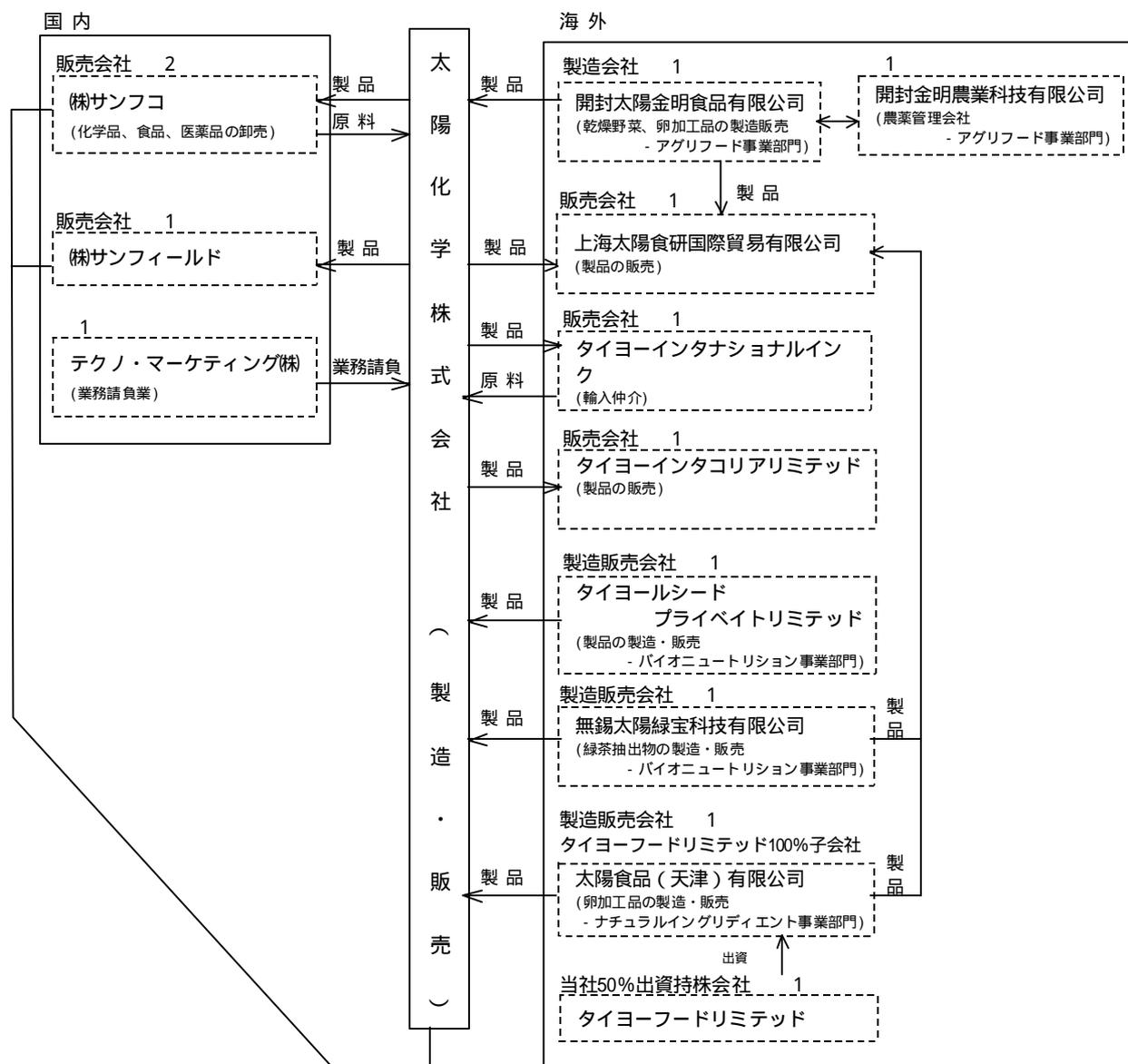
1. 企業集団の状況

(1) 事業の内容

当社グループは、当社（太陽化学株式会社）子会社11社及び関連会社1社で構成されており、乳化剤、香料、果実加工品、安定剤、化成品、卵加工品、加工食品、医薬関連品の製造販売並びに乳製品、鶏卵等の仕入及び販売を主たる目的とし、関連会社株式会社サンフコは、当社製品の販売及び原料の仕入、米国の子会社タイヨーインタナショナルインクは、当社の輸入仲介とアメリカでの販売網の確立を行っております。中国の子会社開封太陽金明食品有限公司は、乾燥野菜等の製造委託拠点となっております。韓国の子会社タイヨーインタコリアリミテッドは、韓国での販売網の確立を行っております。インドの子会社タイヨールシードプライベートリミテッドは、食物繊維の製造販売を行っております。中国の子会社無錫太陽緑宝科技有限公司は、お茶の抽出物の製造販売を行っております。当社が50%の持分を保有している持株会社タイヨーフードリミテッド（ヴァージンアイランド）の100%子会社である中国の太陽食品（天津）有限公司は、卵加工品の製造販売を行っております。また、開封太陽金明食品有限公司の農薬管理会社として開封金明農業科技有限公司を設立しております。平成18年1月付で上海太陽食研国際貿易有限公司を中国市場販売の統括として設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。

(2) 事業の系統図



(注) 1 連結子会社  
 2 持分法適用関連会社  
 (国内ユーザー) (海外ユーザー)

## 2. 経営方針

### (1) 経営の基本方針

当社グループには伝統として培ってきた独自の技術の開発、新しい事に対するチャレンジ精神があります。それを永遠の企業文化とするために当社の理念と I D E N T I T Y (企業個性)として

**- 好奇心 そして行動 -** を掲げ  
Imagine, Desire and Create

21世紀の時代と社会に適応した創造性豊かな企業姿勢の確立をめざしてまいります。

### (2) 会社の利益分配に関する基本方針

当社の利益配分は、安定的な基準配当16円に業績に対応した利益還元分を加え、連結での配当性向30%を目処として継続的に行うことと、将来に備えた内部留保の充実を基本方針としております。

### (3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針

当社は、株式の流動性及び資本市場の活性化のためには投資家層の拡大が重要であると認識しており、決算短信、営業報告書ならびにホームページ等を通じて適切な開示に努めております。投資単位の引下げにつきましては、平成16年10月1日より1単元の株式の数を1,000株から100株に引き下げております。

### (4) 中長期的な経営戦略及び会社の対処すべき課題

当社グループは、時代の要求を敏感に捉え、未来を見据えた技術開発力の強化を基盤とした新市場の創造と開拓に努め、事業領域及び製品群の選択と集中を積極的に進めてまいります。経営目標を実現するため社員の意識改革を図り、経営目標、部門の目標及び社員一人ひとりの目標のベクトルを合わせた目標管理制度を導入し、成果を志向する「スピード経営」を追求してまいります。

対処すべき当面の課題とその対処方針といたしましては、次のような項目を挙げております。

市場の変化に対応	積極的な業態変化を行う。また、生産ラインの効率化、組織のスリム化を進め総合的な競争力を増す。
グローバル化	グローバルマーケットに通用する独自の製品開発を行い、国内外の販売網も更なる充実を図る。
品質管理	H A C C Pシステムをベースとした品質管理の徹底を図り、製品の安全性を確保する。
環境対応	省エネルギー、省資源等の環境対策を全社的に取り組む。
会社基盤の強化	社員の能力向上に注力し、社員一人ひとりの付加価値を高め、会社基盤を強化する。

以下、この課題に対する具体的な取り組み状況について述べます。

変化する市場ニーズ及び顧客の要望に的確に対応する為、事業部門の再編成を行い、より一層機動的に機能する組織といたしました。また、海外生産拠点の拡充を進める中で、海外生産拠点に生産部門の人材と経験、技術を投入することにより生産ラインの効率化、適正化を推進いたしました。

グローバルマーケットにオリジナリティのある製品群を製造販売するため積極的な展開を図っております。生産拠点として、中国に乾燥野菜等加工食品素材の開封太陽金明食品有限公司、緑茶抽出物の無錫太陽緑宝科技有限公司及び鶏卵加工の太陽食品(天津)有限公司があり、インドに食物繊維「サンファイバー」のタイヨールシードプライベートリミテッドがあります。販売拠点として、アメリカの現地法人タイヨーインタナショナルリンク、韓国の現地法人タイヨーインタコリアリミテッド、中国の現地法人上海太陽食研国際貿易有限公司を設立、ドイツに駐在員事務所タイヨーヨーロッパを開設しております。また、ヴァージンアイランドに持株会社タイヨーフードリミテッドを設立しております。

当社は、全製造工程にH A C C Pシステムの導入プランを推進すると共に、当社グループ並びに外部委託加工先についても当社と同レベルの製造工程検証作業の実施をするなど更なる高品質企業グループを目指して品質の確保に努めております。今後も、従業員の安全衛生教育の充実を図り、国内外の最新情報収集に努めると共に得意先への迅速・的確な情報提供を実施することで、安心・安全な品質保証体制の構築を推進してまいります。

当社は地球環境を守ることが人類と企業の持続的発展のための重要課題と認識し、自然との調和に配慮した企業活動を積極的に行います。当社環境マネジメントシステムを基盤に、今後も引き続き省エネルギー、廃棄物の発生抑制、リサイクルの推進に全社的に取り組んでまいります。

当社は教育訓練能力開発の一環として、海外研修制度をはじめ各種提案制度、特許報奨金制度や、特別報奨金制度などを通じて社員の意識向上、自己啓発の促進を図ると共に、自立型人材育成を行っております。管理職を含む一般社員を対象としたフォーラム活動、スポーツイベント等社内レクリエーション活動を通じて、社内コミュニケーションを促進しております。また、社内教育システム「T-カレッジ」の中で、各階層別の社員研修、英語・中国語の語学教室等を開催し、マネジメント能力とモチベーションの向上を図り、更に前期より導入したe-ラーニングシステムの拡充により、従業員教育の充実に努めております。この教育訓練能力開発に様々な支援を行うことで、目標にチャレンジする企業風土の形成とともに、急激な社会変化に対応できる社員の育成に努めてまいります。

### 3. 経営成績及び財政状態

#### (1) 当期の概要

当連結会計年度における食品業界は、我が国経済の緩やかな景気回復基調の中にあって、加速する少子高齢化の影響を受けるとともに、米国産牛肉のBSE（狂牛病）問題の長期化、世界的な鳥インフルエンザ発生等の食品の安全性に係る問題や、原油価格の高騰、それに伴う資材、輸送費用の値上がり等も重なって、依然として厳しい事業環境となりました。

このような状況の中で当社グループは、消費者に安全・安心を提供し、信頼を得るために、引き続き品質管理体制の維持・強化を図るとともに、世界市場を視野に入れた海外生産拠点及び販売拠点の拡充による供給体制、販売体制のグローバル化を推進いたしました。

また、経営環境の変化に対しては、市場ニーズを的確に捉え、独自技術の開発と提案型営業活動を機動的に展開することにより市場の開拓に積極的に取り組みました。

しかしながら、事業活動のグローバル化による海外市場での売上増も、国内市場での需要の落ち込みをカバーすることができず、さらに海外子会社の立ち上げに伴うコストが嵩み、収益は厳しい状況となりました。

この結果、当連結会計年度の売上高は353億9百万円と前期比5.7%の減少、経常利益は18億34百万円と前期比23.5%の減益となりました。

当期純利益は10億52百万円と前期比28.2%の減益となりました。

当連結会計年度における事業の部門別の状況は次のとおりであります。

#### バイオニュートリション事業部門

水溶性食物繊維は、海外での健康食品や乳飲料向けが引き続き好調に推移し、売上高が大幅に増加いたしました。

緑茶抽出物は、国内向けに嗜好性緑茶製品を上市し、新規分野への開拓を進めましたが、低調に推移いたしました。また、機能性アミノ酸については、国内向け飲料・健康食品分野への新規開拓を行いました。海外向け健康食品・サプリメントが低迷し、売上高は減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、42億14百万円と前期比11.7%の減少となりました。

#### ナノファンクション事業部門

ミネラル素材の粉末鉄補給製剤は、海外ヘルスケア食品市場で好調に推移いたしました。また、コエンザイムQ-10補給製剤は増加いたしました。PUFA（多価不飽和脂肪酸）、ビタミン製剤などは減少いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、11億14百万円と前期比4.2%の減少となりました。

#### インターフェイスソリューション事業部門

乳化剤は、化粧品・トイレタリー用途が海外向けの増加などによって堅調に推移いたしました。一般食品用途は横這いとなりました。

飲料用途の乳化製剤は、コーヒーやココアの冬季向け商品用途や低アルコール飲料用途が好調に推移いたしました。また、コーヒー飲料用乳化食品も好調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、64億18百万円と前期比5.1%の増加となりました。

#### アグリフード事業部門

フルーツ加工品は、高付加価値製品への転換が順調に進みましたが、アイスクリーム、デザート用の需要低迷が響き、売上高は減少いたしました。また、凍結濃縮品は、飲料業界の競争激化と市場低迷により、低調に推移いたしました。凍結粉砕品は、新規飲料用のフルーツや製菓用コーヒー類が好調に推移いたしました。即席食品用素材、さつまいも加工品も、ほぼ順調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、90億96百万円と前期比10.1%の減少となりました。

#### ナチュラルイングリディエント事業部門

鶏卵加工品は、販売量は前期以上であったものの、国内卵価が昨年の高値から下半期に大きく反落し、売上高はやや減少する結果となりました。また粉末卵は、昨年来の原料高騰は一段落したものの価格高騰による顧客離れもあり、やや低調な動きとなりました。蛋白加工品は、一部製品の整理統廃合を進めました結果、売上高は減少いたしました。増粘安定剤は惣菜用や高齢者食品用途向けが順調に推移いたしました。

この結果、当事業部門の売上高は、140億84百万円と前期比3.7%の減少となりました。

#### 商品販売部門

他の事業部門に含まれない仕入商品を販売しております。

当販売部門の売上高は、3億81百万円と前期比19.9%の減少となりました。

## (2)財政状態

### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、20億91百万円（前連結会計年度より40百万円減少、1.9%減）となりました。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金は、税金等調整前当期純利益が17億67百万円、減価償却費計上による自己金融効果10億66百万円による資金の増加があったものの、売上債権の増加57百万円、たな卸資産の増加4億81百万円、仕入債務の減少8億9百万円、法人税等の支払10億4百万円等による資金の減少により3億25百万円の増加（前連結会計年度より14億54百万円減少、81.7%減）となりました。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金は、投資有価証券の売却収入が56百万円あったものの、有形固定資産の取得による支出10億55百万円、少数株主からの株式取得による支出94百万円の支出等により、11億90百万円の減少（前連結会計年度より16億64百万円の支出の減少、58.3%減）となりました。

#### （財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金は、配当金の支払額5億48百万円があったものの、借入金の借入による収入が返済による支出を14億30百万円上回ったことにより7億24百万円の増加（前連結会計年度より6億25百万円の資金の減少、46.3%減）となりました。

## (3)通期の見通し

当社は研究開発型企業として、前述の経営諸課題への積極的な取り組みはもとより、研究成果を得意分野へ集中させるとともに、グローバル戦略を着実に展開し収益の拡大に努めてまいります。

通期の業績につきましては、連結売上高360億円（前期比2.0%増）、連結経常利益22億円（前期比20.0%増）、連結当期純利益12億円（前期比14.1%増）を見込んでおります。

## 4 【連結財務諸表等】

### 【連結財務諸表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1 現金及び預金			2,194,668		2,219,044	
2 受取手形及び売掛金			9,084,734		9,193,147	
3 たな卸資産			5,968,982		6,530,452	
4 繰延税金資産			227,067		187,660	
5 その他			610,369		547,516	
貸倒引当金			131,110		77,024	
流動資産合計			17,954,712	47.7	18,600,796	47.4
固定資産						
1 有形固定資産						
(1) 建物及び構築物		15,723,796		16,347,687		
減価償却累計額	1	9,434,896	6,288,899	9,867,769	6,479,917	
(2) 機械装置及び運搬具	2	14,590,914		14,700,953		
減価償却累計額	1	11,759,436	2,831,478	11,953,446	2,747,506	
(3) 工具器具備品		1,777,044		1,876,426		
減価償却累計額		1,320,805	456,239	1,393,486	482,940	
(4) 土地			5,992,144		6,063,903	
(5) 建設仮勘定			254,907		458,493	
有形固定資産合計			15,823,668		16,232,761	
2 無形固定資産						
(1) 連結調整勘定			219,067		214,628	
(2) その他			329,325		341,409	
無形固定資産合計			548,392		556,038	
3 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券	3		2,988,831		3,497,026	
(2) 破産債権、再生債権、 更生債権その他これ らに準ずる債権			29,628		49,601	
(3) その他			371,551		370,177	
貸倒引当金			67,782		78,213	
投資その他の資産合計			3,322,229		3,838,591	
固定資産合計			19,694,290	52.3	20,627,390	52.6
資産合計			37,649,003	100.0	39,228,187	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		4,932,518		4,224,362	
2	2	2,062,939		3,000,000	
3				1,069,640	
4		232,907		233,608	
5		580,605		313,089	
6		755,537		808,329	
		流動負債合計	22.7	9,649,031	24.6
固定負債					
1		1,026,569		606,436	
2		275,863		465,352	
3		328,834		224,466	
4		234,070		259,000	
5		10,000		10,000	
		固定負債合計	5.0	1,565,256	4.0
		負債合計	27.7	11,214,287	28.6
(少数株主持分)					
		少数株主持分	1.6	561,736	1.4
(資本の部)					
	4	資本金	20.5	7,730,621	19.7
		資本剰余金	21.1	7,919,114	20.2
		利益剰余金	32.5	12,689,871	32.3
		その他有価証券評価差額 金	1.1	737,361	1.9
		為替換算調整勘定	0.2	153,351	0.4
	5	自己株式	4.3	1,778,156	4.5
		資本合計	70.7	27,452,163	70.0
		負債、少数株主持分 及び資本合計	100.0	39,228,187	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)		
売上高			37,446,598	100.0	35,309,469	100.0	
売上原価			29,310,369	78.3	27,767,229	78.6	
売上総利益			8,136,228	21.7	7,542,240	21.4	
販売費及び一般管理費	1,2		5,731,608	15.3	5,822,263	16.5	
営業利益			2,404,620	6.4	1,719,977	4.9	
営業外収益							
1 受取利息		8,230			10,583		
2 受取配当金		42,856			46,218		
3 持分法による投資利益		16,700			7,434		
4 受取賃貸料		25,107			28,964		
5 為替差益		32,732			145,754		
6 その他の営業外収益		29,084	154,712	0.4	58,149	297,104	0.8
営業外費用							
1 支払利息		56,463			102,424		
2 貸与資産に係る減価償却費		24,243			35,081		
3 製品補償費		60,475			10,034		
4 その他の営業外費用		20,668	161,851	0.4	34,679	182,220	0.5
経常利益			2,397,481	6.4		1,834,862	5.2
特別利益							
1 前期損益修正益		5,754					
2 過年度還付税金		40,762					
3 固定資産売却益					469		
4 貸倒引当金戻入益					27,379		
5 投資有価証券売却益					33,270		
6 その他			46,517	0.1	7,136	68,255	0.2
特別損失							
1 前期損益修正損		2,627					
2 固定資産除却損	3	16,822			36,886		
3 観光事業廃業損	4	57,322					
4 減損損失	5				87,430		
5 その他	6	16,187	92,959	0.2	11,518	135,835	0.4
税金等調整前当期純利益			2,351,039	6.3		1,767,282	5.0
法人税、住民税及び事業税		824,462			714,798		
法人税等調整額		75,539	900,002	2.4	22,195	736,993	2.1
少数株主損失			15,407	0.0		22,261	0.1
当期純利益			1,466,444	3.9		1,052,550	3.0

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(千円)		金額(千円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			7,917,052		7,919,114
資本剰余金増加高					
自己株式処分差益		2,061	2,061		
資本剰余金期末残高			7,919,114		7,919,114
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			11,134,940		12,215,591
利益剰余金増加高					
当期純利益		1,466,444	1,466,444	1,052,550	1,052,550
利益剰余金減少高					
1 配当金		355,793		548,269	
2 役員賞与		30,000	385,793	30,000	578,269
利益剰余金期末残高			12,215,591		12,689,871

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー：			
税金等調整前当期純利益		2,351,039	1,767,282
減価償却費		951,507	1,066,529
減損損失			87,430
貸倒引当金の増加額(又は減少額)		27,325	44,567
賞与引当金の増加額		9,416	700
退職給付引当金の減少額		84,336	105,326
役員退職引当金の増加額		29,440	24,930
役員退職金		5,240	
役員退職金支払額		25,000	
受取利息及び受取配当金		51,087	56,802
支払利息		56,463	102,424
為替差損		10,717	16,499
持分法による投資利益		16,700	7,434
投資有価証券売却益			33,270
固定資産除却損		5,286	20,210
観光事業廃業損		24,578	
ゴルフ会員権評価損		10,947	
売上債権の増加額( )(又は減少額)		330,686	57,808
たな卸資産の増加額( )		904,646	481,489
その他資産の増加額( )(又は減少額)		195,814	93,141
仕入債務の増加額(又は減少額)		362,454	809,409
未払金の減少額( )		312,275	1,657
その他負債の減少額( )		156,245	148,629
役員賞与の支払額		30,000	30,000
小計		2,377,562	1,369,754
利息及び配当金の受取額		54,462	58,365
利息の支払額		68,496	97,947
法人税等支払額		584,024	1,004,778
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,779,504	325,393

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
投資活動によるキャッシュ・フロー：			
定期預金の預入による支出		180,769	94,340
定期預金の払戻による収入		334,344	29,731
投資有価証券売却による収入			56,474
投資有価証券の取得による支出		35,500	18,587
新規連結子会社の取得による支出		449,765	
少数株主からの株式取得による支出			94,403
有形固定資産の取得による支出		2,482,499	1,055,133
有形固定資産の売却による収入		34,342	1,190
無形固定資産の取得による支出		74,424	14,984
投資活動によるキャッシュ・フロー		2,854,272	1,190,053
財務活動によるキャッシュ・フロー：			
短期借入れによる収入		7,865,373	3,115,778
短期借入金の返済による支出		5,990,696	1,800,000
長期借入れによる収入		463,857	126,500
長期借入金の返済による支出			11,578
少数株主からの払込による収入		48,240	646
少数株主からの借入による収入		303,765	
自己株式の取得による支出		987,627	158,304
自己株式の売却による収入		3,552	
配当金の支払額		355,793	548,269
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,350,671	724,773
現金及び現金同等物に係る換算差額		767	99,654
現金及び現金同等物の増減額(減少額)		276,671	40,232
現金及び現金同等物の期首残高		1,855,360	2,132,031
現金及び現金同等物の期末残高		2,132,031	2,091,798

## 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社の数 9社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司(平成16年11月社名変更) タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 (無錫太陽緑宝科技有限公司は平成16年2月に設立(同年4月に資本払込)、太陽食品(天津)有限公司は平成16年4月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 該当事項はありません。</p>	<p>(1) 連結子会社の数 11社 連結子会社の名称 タイヨーインタナショナルインク 開封太陽金明食品有限公司 開封金明農業科技有限公司 タイヨーインタコリアリミテッド タイヨールシードプライベートリミテッド 株式会社サンフィールド テクノ・マーケティング株式会社 タイヨーフードリミテッド 無錫太陽緑宝科技有限公司 太陽食品(天津)有限公司 上海太陽食研国際貿易有限公司 (開封金明農業科技有限公司は平成17年2月に、また上海太陽食研国際貿易有限公司は、平成18年1月に設立しており、当連結会計年度より連結範囲に含めております。)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 同左</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法適用の関連会社数 1社 会社名 株式会社サンフコ</p> <p>(2) 同社の決算日は、連結決算日と異なっておりますが、同社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p> <p>(3) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社はありません。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 同左</p> <p>(3) 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち開封太陽金明食品有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド及びタイヨールシードプライベートリミテッド並びにテクノ・マーケティング株式会社、タイヨーフードリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社のうち開封太陽金明食品有限公司、開封金明農業科技有限公司、タイヨーインタコリアリミテッド、株式会社サンフィールド及びタイヨールシードプライベートリミテッド並びにテクノ・マーケティング株式会社、タイヨーフードリミテッド、無錫太陽緑宝科技有限公司、太陽食品(天津)有限公司、上海太陽食研国際貿易有限公司の決算日は、12月末日、タイヨーインタナショナルインクの決算日は、2月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日との間に発生した重要な取引については連結上必要な調整を行っております。</p>
4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左  時価のないもの 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>(2) たな卸資産 主として先入先出法による原価法を採用しております。</p> <p>(1) 有形固定資産 当社は、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)は定額法、それ以外の有形固定資産については定率法を採用しております。 また、在外連結子会社は、当該国の会計基準の規定に基づく定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は、建物及び構築物7～50年、機械装置及び運搬具4～16年、工具器具備品4～10年であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 当社は、定額法を、在外連結子会社においては、当該国の会計処理基準に基づく定額法を採用しております。 なお自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)を採用しております。</p>	<p>(2) たな卸資産 同左</p> <p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため一般債権については貸倒実績率により、また、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して、支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職引当金 役員の退職金の支出に備えて役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職引当金 同左</p>
(4) 重要なリース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転するものと認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(5) 重要なヘッジ会計の処理方法	<p>ヘッジ会計の方法 為替予約等が付されている外貨建金銭債権等については、振当処理を行っております。</p> <p>ヘッジ手段 デリバティブ取引(為替予約取引)</p> <p>ヘッジ対象 外貨建予定取引</p> <p>ヘッジ方針 ヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的でのみヘッジ手段を利用する方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 振当処理を行っているため、決算日における有効性の評価を省略しております。</p>	<p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段 同左</p> <p>ヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
(6) その他の連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き方式によっております。	消費税等の会計処理 同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6 連結調整勘定の償却に関する事項	連結調整勘定の償却については15年間の均等償却を行っております。	同左
7 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	同左
8 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

## 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
(連結損益計算書) 「製品補償費」は、前連結会計年度まで「その他の営業外費用」に含めて表示しておりましたが、営業外費用の総額の100分の10を超えたため区分掲記いたしました。 なお、前連結会計年度における「製品補償費」の金額は14,687千円であります。	(連結損益計算書)

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
1 減損損失累計額 減損損失累計額を減価償却累計額に含めて表示しておりましたが、当連結会計年度に減損対象資産をすべて売却処分したため減損損失累計額はありません。	1 減損損失累計額
2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 117,822千円 担保付債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 62,939千円	2 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は、以下のとおりであります。 機械装置及び運搬具 147,153千円 担保付債務は、以下のとおりであります。 短期借入金 43,890千円
3 関連会社に対する投資有価証券(株式) 103,258千円	3 関連会社に対する投資有価証券(株式) 109,410千円
4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 23,513千株	4 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、以下のとおりであります。 普通株式 23,513千株
5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,587千株	5 自己株式の保有数 連結会社、持分法を適用した関連会社が保有する連結財務諸表提出会社の株式の数は、以下のとおりであります。 普通株式 1,687千株

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																																																																				
<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">939,610千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">132,091</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">11,447</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,394,219</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">78,013</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">29,440</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,943</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">199,467</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">281,895</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">132,621</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">153,588</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,315,579</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,315,579千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">4,454千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">422</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">408</td></tr> <tr><td>上記設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">11,536</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">16,822千円</td></tr> </table> <p>4 観光事業廃業損 湯の山温泉にて政府登録観光旅館「グランドホテル向陽」を経営しておりましたが、平成17年2月15日に売却処分いたしました。 観光事業廃業損には、関連する固定資産売却損19,463千円が含まれております。</p>	運搬・保管料	939,610千円	販売促進費	132,091	貸倒引当金繰入額	11,447	給料手当	1,394,219	賞与引当金繰入額	78,013	役員退職引当金繰入額	29,440	退職給付費用	44,943	福利厚生費	199,467	旅費交通費	281,895	賃借料	132,621	減価償却費	153,588	研究開発費	1,315,579	機械装置及び運搬具	4,454千円	工具器具備品	422	その他	408	上記設備撤去費用	11,536	計	16,822千円	<p>1 販売費及び一般管理費のうち主要な項目</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>運搬・保管料</td><td style="text-align: right;">937,585千円</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">173,584</td></tr> <tr><td>貸倒引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>給料手当</td><td style="text-align: right;">1,453,610</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">81,576</td></tr> <tr><td>役員退職引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">24,930</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">44,925</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">215,608</td></tr> <tr><td>旅費交通費</td><td style="text-align: right;">284,066</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">125,243</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">169,512</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,341,118</td></tr> </table> <p>2 研究開発費の総額 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額は1,341,118千円です。</p> <p>3 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>機械装置及び運搬具</td><td style="text-align: right;">13,725千円</td></tr> <tr><td>工具器具備品</td><td style="text-align: right;">2,008</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">4,059</td></tr> <tr><td>上記設備撤去費用</td><td style="text-align: right;">17,093</td></tr> <tr><td>計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">36,886千円</td></tr> </table> <p>4 観光事業廃業損</p>	運搬・保管料	937,585千円	販売促進費	173,584	貸倒引当金繰入額		給料手当	1,453,610	賞与引当金繰入額	81,576	役員退職引当金繰入額	24,930	退職給付費用	44,925	福利厚生費	215,608	旅費交通費	284,066	賃借料	125,243	減価償却費	169,512	研究開発費	1,341,118	機械装置及び運搬具	13,725千円	工具器具備品	2,008	その他	4,059	上記設備撤去費用	17,093	計	36,886千円
運搬・保管料	939,610千円																																																																				
販売促進費	132,091																																																																				
貸倒引当金繰入額	11,447																																																																				
給料手当	1,394,219																																																																				
賞与引当金繰入額	78,013																																																																				
役員退職引当金繰入額	29,440																																																																				
退職給付費用	44,943																																																																				
福利厚生費	199,467																																																																				
旅費交通費	281,895																																																																				
賃借料	132,621																																																																				
減価償却費	153,588																																																																				
研究開発費	1,315,579																																																																				
機械装置及び運搬具	4,454千円																																																																				
工具器具備品	422																																																																				
その他	408																																																																				
上記設備撤去費用	11,536																																																																				
計	16,822千円																																																																				
運搬・保管料	937,585千円																																																																				
販売促進費	173,584																																																																				
貸倒引当金繰入額																																																																					
給料手当	1,453,610																																																																				
賞与引当金繰入額	81,576																																																																				
役員退職引当金繰入額	24,930																																																																				
退職給付費用	44,925																																																																				
福利厚生費	215,608																																																																				
旅費交通費	284,066																																																																				
賃借料	125,243																																																																				
減価償却費	169,512																																																																				
研究開発費	1,341,118																																																																				
機械装置及び運搬具	13,725千円																																																																				
工具器具備品	2,008																																																																				
その他	4,059																																																																				
上記設備撤去費用	17,093																																																																				
計	36,886千円																																																																				



(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)																		
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成17年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,194,668千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">62,637千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,132,031千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,194,668千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,637千円	現金及び現金同等物	2,132,031千円	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年3月31日)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">2,219,044千円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">127,245千円</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">2,091,798千円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	2,219,044千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,245千円	現金及び現金同等物	2,091,798千円						
現金及び預金勘定	2,194,668千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	62,637千円																		
現金及び現金同等物	2,132,031千円																		
現金及び預金勘定	2,219,044千円																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	127,245千円																		
現金及び現金同等物	2,091,798千円																		
<p>2 持分の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳 持分の取得により新たに連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <p>無錫太陽緑宝科技有限公司</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">702,063千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">584,143千円</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">233,325千円</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">724,283千円</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">115,162千円</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">227,497千円</td> </tr> <tr> <td>無錫太陽緑宝科技有限公司の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">452,589千円</td> </tr> <tr> <td>同社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">2,824千円</td> </tr> <tr> <td>差引：無錫太陽緑宝科技有限公司取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">449,765千円</td> </tr> </table>	流動資産	702,063千円	固定資産	584,143千円	連結調整勘定	233,325千円	流動負債	724,283千円	固定負債	115,162千円	少数株主持分	227,497千円	無錫太陽緑宝科技有限公司の取得価額	452,589千円	同社の現金及び現金同等物	2,824千円	差引：無錫太陽緑宝科技有限公司取得のための支出	449,765千円	2
流動資産	702,063千円																		
固定資産	584,143千円																		
連結調整勘定	233,325千円																		
流動負債	724,283千円																		
固定負債	115,162千円																		
少数株主持分	227,497千円																		
無錫太陽緑宝科技有限公司の取得価額	452,589千円																		
同社の現金及び現金同等物	2,824千円																		
差引：無錫太陽緑宝科技有限公司取得のための支出	449,765千円																		

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	(単位：千円)				(単位：千円)		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
機械装置及び運搬具	1,754,749	592,649	1,162,099	機械装置及び運搬具	2,008,563	846,095	1,162,468
工具器具備品	128,416	88,408	40,008	工具器具備品	125,402	41,617	83,784
無形固定資産 (ソフトウェア)	112,825	52,938	59,886	無形固定資産 (ソフトウェア)	105,000	61,947	43,052
合計	1,995,990	733,996	1,261,994	合計	2,238,966	949,661	1,289,305
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内			264,877	1年内			310,979
1年超			1,038,273	1年超			1,013,513
合計			1,303,151千円	合計			1,324,493千円
支払リース料、減価償却費相当額				支払リース料、減価償却費相当額			
支払リース料			294,695千円	支払リース料			323,678千円
減価償却費相当額			274,309	減価償却費相当額			305,035
支払利息相当額			23,597	支払利息相当額			23,553
減価償却費相当額の算定方法				減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
利息相当額の算定方法				利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

## (有価証券関係)

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,280,619	1,984,809	704,190
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	25,622	22,280	3,342
合計		1,306,241	2,007,089	700,848

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っておりません。当連結会計年度に計上した減損処理金額はありません。

### 2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	481,741
優先出資証券	500,000
計	981,741

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

### 1 その他有価証券で時価のあるもの

区分		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額(千円)
株式	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	1,265,388	2,482,665	1,217,276
	連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	29,527	26,467	3,060
合計		1,294,915	2,509,132	1,214,216

(注) その他有価証券で時価のある株式について下落率が30%を超える銘柄については減損処理を行っておりません。当連結会計年度に計上した減損処理金額は、6,709千円であります。

### 2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	487,894
優先出資証券	500,000
計	987,894

## (デリバティブ取引関係)

### 1 取引の状況に関する事項

前連結会計年度(平成16年4月1日～平成17年3月31日)

#### 取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

#### 取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の経理担当者によってその内容が点検されております。また、経理部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

当連結会計年度(平成17年4月1日～平成18年3月31日)

#### 取引の内容及び利用目的等

当社は、原材料輸入取引に係る為替変動リスクを回避するため先物為替予約取引を利用しております。なお、連結子会社においてはデリバティブ取引を行っておりません。

#### 取引に対する取組方針

当社は、輸入取引等に係る為替変動リスクをヘッジする目的でのみデリバティブ取引を利用するもので、投機的なデリバティブ取引は行わない方針であります。

#### 取引に係るリスクの内容

当社が利用している先物為替取引は、ヘッジを目的としておりリスクはほとんどないものと判断しております。

#### 取引に係るリスク管理体制

当社のデリバティブ取引は上記の「取引に対する取組方針」に記載した範囲内でのみ行うこととしておりますが、実際にデリバティブ取引を実行する際には輸入取引等の決済範囲内でその都度担当役員が決裁しております。デリバティブ業務のチェックは、取引業務部署の担当者とは別の財務担当者によってその内容が点検されております。また、財務部長は定期的にデリバティブ取引の内容全般について銀行等作成の資料を照合することにより、その状況を把握し管理しております。

### 2 取引の時価等に関する事項

前連結会計年度(平成17年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成18年3月31日)

当社のデリバティブ取引は、ヘッジ会計を適用しているもののみである為、該当事項はありません。

## (退職給付関係)

### 1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職一時金制度及び適格退職年金制度を設けておりましたが、平成12年8月より100%適格退職年金制度に移行しております。

### 2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
イ 退職給付債務	1,755,753千円	1,776,183千円(注)
ロ 年金資産	1,381,192	1,612,071
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	374,561	164,111
ニ 未認識数理計算上の差異	45,727	60,355
ホ 退職給付引当金(ハ+ニ)	328,834	224,466

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

### 3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
イ 勤務費用	101,014千円	102,638千円(注)
ロ 利息費用	33,538	34,993
ハ 期待運用収益	29,218	34,529
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19,672	12,866
ホ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ)	125,006	115,968

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しております。

### 4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成17年4月1日～ 平成18年3月31日)
イ 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
ロ 割引率	2.0%	2.0%
ハ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
ニ 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

## (税効果会計関係)

### 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成17年3月31日)	当連結会計年度 (平成18年3月31日)
流動資産		
未払事業税	57,010千円	32,899千円
賞与引当金	93,396千円	93,677千円
貸倒引当金損金算入限度超過額	6,289千円	千円
その他	70,372千円	61,083千円
繰延税金資産(流動) 合計	227,067千円	187,660千円
固定資産		
減価償却超過額	47,868千円	39,972千円
役員退職引当金	93,862千円	103,859千円
退職給付引当金	99,692千円	88,295千円
ゴルフ会員権評価損	21,289千円	17,519千円
その他	17,415千円	28,803千円
繰延税金資産(固定) 合計	280,127千円	278,449千円
固定負債		
資産圧縮積立金	233,901千円	228,449千円
その他有価証券評価差額金	281,040千円	486,900千円
子会社時価評価差額	16,930千円	16,930千円
その他	24,119千円	11,522千円
繰延税金負債(固定) 合計	555,991千円	743,802千円
繰延税金負債(固定)の純額	275,863千円	465,352千円

### 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因となった主な項目別内訳

前連結会計年度及び当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

## (セグメント情報)

### 【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

当社企業グループの取扱う製品等を種類、性質、製造方法、販売市場等の類似性に基づいて区分した結果、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「食品関連事業」の割合がいずれも90%を超えているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社企業グループの事業は、前連結会計年度において観光事業部門が経営しておりました「グランドホテル向陽」の営業用資産を売却したため、当連結会計年度より「食品関連事業」並びにこれらの付帯業務の単一事業となりました。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので、記載を省略しております。

### 【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

#### (1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接4.1	役員3名(兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料 (注)2	73,550		

(注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

#### (2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都中央区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名(兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売 (注)1	1,895,122	売掛金	674,812
								原料の仕入 (注)2	118,555	買掛金	22,959

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 購入価格については、複数社の見積り入手し、実勢に応じて発注しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	向陽興産株式会社 (注)1	三重県四日市市	240,000	損害保険代理業	(被所有)直接4.1	役員3名(兼任)	当社損害保険の窓口	損害保険料 (注)2	100,725		

(注) 1 当社役員山崎長宏の近親者が議決権の100%を直接保有しております。

2 価格の基本は算定会アドバイザー制度の料率に則り、複数社との交渉の上、適正な価格による契約をしております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおりません。

(2) 子会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金 (千円)	事業の 内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
関連会社	株式会社サンフコ	東京都中央区	50,000	化学品・食品及び医薬品の卸売業	(所有)直接45.0	役員3名(兼任)	製品の販売 原料の仕入	製品の販売 (注)1	1,817,094	売掛金	704,312
								原料の仕入 (注)2	112,708	買掛金	21,435

(注) 1 販売価格については、当社と関連を有しない他の当事者と同様の条件であります。

2 購入価格については、複数社の見積り入手し、実勢に応じて発注しております。

3 取引金額には消費税等の金額を含んでおらず、期末残高には消費税等の金額を含めております。

(重要な後発事象)

当連結会計年度(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)

当社は確定拠出年金法の施行に伴い、平成18年4月1日付で適格退職年金制度の全てを確定拠出年金制度へ移行するとともに、別途退職一時金制度を新設いたしました。

確定拠出年金制度移行に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、退職給付引当金の取崩による特別利益が218百万円見込まれます。

また、退職一時金制度新設に伴う翌連結会計年度の損益に与える影響額は、過去勤務債務の一時償却により、446百万円の特別損失が見込まれます。

その結果、翌連結会計年度の税金等調整前当期純利益は228百万円減少する見込みであります。

## 5 . 生産、受注及び販売の状況

### (1)生産実績

当連結会計年度の生産実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。  
(千円未満切捨て)

事業部門	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
		前期比		前期比
バイオニュートリション事業部門	4,250,998	122.6%	4,770,624	112.2%
ナノファンクション事業部門	1,028,988	91.6%	1,038,935	101.0%
インターフェイスソリューション事業部門	4,676,173	86.8%	6,314,445	135.0%
アグリフード事業部門	6,745,265	74.1%	8,114,217	120.3%
ナチュラルイングリディエント事業部門	8,159,728	88.7%	9,050,648	110.9%
合 計	24,861,155	87.9%	29,288,870	117.8%

### (2)受注状況

当社グループは、見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

### (3)販売実績

当連結会計年度の販売実績を事業部門別に示すと、次のとおりであります。  
(千円未満切捨て)

事業部門	前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)		当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)	
		前期比		前期比
バイオニュートリション事業部門	4,775,751	128.2%	4,214,641	88.3%
ナノファンクション事業部門	1,163,362	109.4%	1,114,298	95.8%
インターフェイスソリューション事業部門	6,109,431	111.7%	6,418,106	105.1%
アグリフード事業部門	10,115,293	95.8%	9,096,493	89.9%
ナチュラルイングリディエント事業部門	14,632,839	109.4%	14,084,263	96.3%
商品販売部門	476,760	72.5%	381,664	80.1%
観光事業部	173,159	68.7%		
合 計	37,446,598	106.7%	35,309,469	94.3%

## 平成18年3月期 決算発表（参考資料）

### 連結決算

#### 1. 業績の推移及び通期予想

（単位：百万円）

区 分	H17年3月期	H18年3月期	対前期増減 (額/率)		H19年3月期	対前期 増減率
					通 期	
連 結 子 会 社	9社	11社	2社		11社	
持分法適用会社	1社	1社	社		1社	
売 上 高	37,446	35,309	2,137	5.7%	36,000	2.0%
営 業 利 益	2,404	1,719	684	28.5%	2,300	33.8%
経 常 利 益	2,397	1,834	562	23.5%	2,200	20.0%
当 期 純 利 益	1,466	1,052	413	28.2%	1,200	14.1%

#### 2. 部門別売上高実績及び計画

（単位：百万円）

	H17年3月期 実 績		H18年3月期 実 績		対前期増減 (額/率)		H19年3月期 見込み	
バイオニュートリション事業部門	4,775	12.8%	4,214	11.9%	561	11.7%	4,350	3.2%
ナノファンクション事業部門	1,163	3.1%	1,114	3.1%	49	4.2%	1,160	4.1%
インターフェイスソリューション事業部門	6,109	16.3%	6,418	18.2%	308	5.1%	6,520	1.6%
アグリフード事業部門	10,115	27.0%	9,096	25.8%	1,018	10.1%	9,240	1.6%
ナチュラルイングリディエント事業部門	14,632	39.1%	14,084	39.9%	548	3.7%	14,350	1.9%
商品販売部門	476	1.3%	381	1.1%	95	19.9%	380	0.3%
観光事業部	173	0.4%			173			
合 計	37,446	100.0%	35,309	100.0%	2,137	5.7%	36,000	2.0%

#### 3. 次期の設備投資額

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
当期投資額	当社設備投資額	1,063
	連結子会社設備投資額	
	太陽食品(天津)有限公司	308
	その他	146
計		1,517

（注）上記設備のうちリース契約によるものは、336百万円であります。

（単位：百万円）

	設備投資内容	投資金額
次期投資計画	当社設備投資計画	1,043
	連結子会社設備投資額	
	太陽食品(天津)有限公司	282
	開封太陽金明食品有限公司食品	75
計		1,400